

第 1 決算の概要

- 1-1 決算の総括
- 1-2 歳入の状況（一般会計）
- 1-3 歳出の状況（一般会計）
- 1-4 特別会計
- 1-5 重点事業の主な実績
- 1-6 決算額の推移

1-1 決算の総括

【概要】

平成30年度の一般会計と4つの特別会計の合計歳入決算額は、3,073億1,843万円で前年度と比べ1.3%減となりました。また、合計歳出決算額は、2,971億8,066万6千円で前年度と比べ0.7%減となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、101億3,776万4千円で前年度と比べ16.1%減となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額 円	歳 出 決 算 額 円	歳入歳出差引残額 円
一 般 会 計	196,217,184,220	188,078,153,925	8,139,030,295
国民健康保険事業会計	54,737,387,734	54,528,438,733	208,949,001
用地会計	28,496,451	28,496,451	0
介護保険事業会計	42,630,266,238	41,024,000,277	1,606,265,961
後期高齢者医療事業会計	13,705,095,315	13,521,576,313	183,519,002
合 計	307,318,429,958	297,180,665,699	10,137,764,259

【一般会計】

- 歳入決算額は、前年度より6億112万5千円増加し1,962億1,718万4千円(前年度比0.3%増)となりました。基幹歳入である特別区税は17億7,471万7千円増加し660億8,051万9千円(前年度比2.8%増)となりました。特別区財政交付金は30億9,663万6千円増加し、446億6,935万円(前年度比7.4%増)となりました。国庫支出金は、民営保育園費負担金や学校施設建設費補助金が増となった一方で、臨時福祉給付金事業費補助金などが減となったため、12億9,804万2千円減の282億4,776万円となりました。また、桃井第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、永福体育館の移転改修、公園等の整備に充てるため特別区債の発行を行いました。
- 歳出決算額は、前年度より13億8,674万8千円増加し1,880億7,815万4千円(前年度比0.7%増)となりました。増となった主な事業は、民営保育園等に対する保育委託や桃井第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、都市農地確保などです。

【特別会計】

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ10.2%減の547億3,738万8千円となりました。歳出決算額は、共同事業拠出金の減、後期高齢者支援金の皆減などにより、前年度に比べ8.9%減の545億2,843万9千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額は、特別区債が皆減となり、前年度に比べ89.6%減の2,849万6千円となりました。歳出決算額は、用地費が皆減となり、前年度に比べ89.6%減の2,849万6千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ3.3%増の426億3,026万6千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ3.9%増の410億2,400万円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となり、前年度に比べ3.2%増の137億509万5千円となりました。歳出決算額は、前年度と比べ3.7%増の135億2,157万6千円となりました。

1-2 歳入の状況(一般会計)

主な歳入(決算額)の概要

決算額 (上段:30年度、下段:29年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別区税	65,649,927,000	68,446,093,037	66,080,519,469	215,183,768	6,742,445	2,157,132,245
	63,800,173,000	66,837,106,302	64,305,802,639	192,301,323	6,160,273	2,345,162,613
地方譲与税	730,000,000	742,532,000	742,532,000	0	0	0
	720,000,000	736,096,000	736,096,000	0	0	0
利子割交付金	190,000,000	270,820,000	270,820,000	0	0	0
	230,000,000	254,286,000	254,286,000	0	0	0
配当割交付金	910,000,000	902,659,000	902,659,000	0	0	0
	850,000,000	1,047,658,000	1,047,658,000	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	630,000,000	737,299,000	737,299,000	0	0	0
	590,000,000	1,050,652,000	1,050,652,000	0	0	0
地方消費税交付金	9,380,000,000	9,601,033,000	9,601,033,000	0	0	0
	11,110,000,000	11,253,927,000	11,253,927,000	0	0	0
自動車取得税交付金	430,000,000	440,412,000	440,412,000	0	0	0
	420,000,000	420,035,000	420,035,000	0	0	0
地方特例交付金	220,000,000	239,686,000	239,686,000	0	0	0
	200,000,000	199,820,000	199,820,000	0	0	0
特別区財政交付金	43,700,000,000	44,669,350,000	44,669,350,000	0	0	0
	40,513,922,000	41,572,714,000	41,572,714,000	0	0	0
交通安全対策特別交付金	55,000,000	49,276,000	49,276,000	0	0	0
	60,000,000	54,736,000	54,736,000	0	0	0
分担金及び負担金	3,893,970,000	3,886,858,467	3,853,497,628	3,850,929	58,133	29,568,043
	3,117,239,000	3,168,134,200	3,134,229,689	4,067,200	9,542	29,846,853
使用料及び手数料	3,757,237,000	3,673,539,313	3,669,376,671	279,196	4,264	3,887,710
	3,723,574,000	3,663,127,675	3,659,021,803	449,587	0	3,656,285
国庫支出金	28,499,060,000	28,247,760,274	28,247,760,274	0	0	0
	29,061,574,590	29,545,801,797	29,545,801,797	0	0	0
都支出金	14,426,533,000	14,431,024,945	14,431,024,945	0	0	0
	14,820,657,000	15,167,658,473	15,167,658,473	0	0	0
財産収入	2,009,629,000	2,169,444,544	2,169,442,336	0	0	2,208
	1,303,121,000	1,044,938,765	1,044,938,765	0	0	0
寄附金	47,516,000	32,614,700	32,614,700	0	0	0
	78,110,000	84,670,691	84,670,691	0	0	0
繰入金	5,252,820,000	5,254,194,997	5,254,194,997	0	0	0
	8,169,531,000	8,167,042,821	8,167,042,821	0	0	0
繰越金	8,966,092,280	8,966,092,593	8,966,092,593	0	0	0
	7,266,593,080	7,266,593,917	7,266,593,917	0	0	0
諸収入	2,039,713,000	3,742,833,482	2,279,593,607	86,394,883	82,423	1,376,927,415
	1,735,701,000	3,429,783,899	1,979,852,845	83,144,949	21,362	1,366,807,467
特別区債	3,648,000,000	3,580,000,000	3,580,000,000	0	0	0
	5,230,200,000	4,670,521,800	4,670,521,800	0	0	0
歳入合計	194,435,497,280	200,083,523,352	196,217,184,220	305,708,776	6,887,265	3,567,517,621
	193,000,395,670	199,635,304,340	195,616,059,240	279,963,059	6,191,177	3,745,473,218

()は前年度と比べた増減

○ **特別区税** 660億8,051万9千円 (17億7,471万7千円増) ※23頁、207頁参照
特別区民税は、632億1,715万6千円で前年度より18億1,157万円、3.0%の増となりました。
軽自動車税は、1億7,968万円で前年度より397万3千円、2.3%の増となりました。
特別区たばこ税は、26億6,587万2千円で前年度より4,184万2千円、1.5%の減となりました。
入湯税は、1,781万1千円で前年度より101万6千円、6.0%の増となりました。

○ **地方譲与税** 7億4,253万2千円 (643万6千円増) ※210頁参照
自動車重量譲与税は、5億2,813万5千円で前年度より533万1千円、1.0%の増となりました。
地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い平成21年度から地方道路譲与税が改正されたもので、2億1,439万7千円で前年度より110万5千円、0.5%の増となりました。

○ **利子割交付金** 2億7,082万円 (1,653万4千円増) ※212頁参照
貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ6.5%の増となりました。

○ **配当割交付金** 9億265万9千円 (1億4,499万9千円減) ※214頁参照
上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ13.8%の減となりました。

○ **株式等譲渡所得割交付金** 7億3,729万9千円 (3億1,335万3千円減) ※216頁参照
株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ29.8%の減となりました。

○ **地方消費税交付金** 96億103万3千円 (16億5,289万4千円減) ※218頁参照
地方消費税の1/2を財源としたもので、地方消費税の清算基準の見直しの影響により、前年度に比べ14.7%の減となりました。

○ **特別区財政交付金** 446億6,935万円 (30億9,663万6千円増) ※224頁参照
調整3税(固定資産税、市町村民法法人分、特別土地保有税)を財源にしたもので、交付金の大半となる普通交付金は、429億63万2千円で40億882万2千円、10.3%の増となりました。

○ **国・都支出金** 426億7,878万5千円 (20億3,467万5千円減) ※24頁、240～261頁参照
国庫支出金は、前年度に比べ12億9,804万2千円の減、都支出金は、7億3,663万4千円の減となりました。
国庫支出金では、民営保育園費負担金が9億3,778万7千円の増、学校施設建設費補助金が2億8,066万5千円の増、学校施設建設費負担金が2億6,342万7千円の増となる一方、臨時福祉給付金事業費補助金が9億4,500万円の皆減、保育所等整備交付金が9億1,652万9千円の減、社会資本整備総合交付金が4億441万3千円の減となるなど、全体で4.4%の減となりました。
都支出金では、民営保育園費負担金が3億2,792万6千円の増、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金が2億2,164万6千円の増となる一方、都市計画公園事業費補助金が6億6,538万1千円の減、待機児童解消区市町村支援事業補助金が3億6,271万8千円の減、高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金が2億4,459万9千円の減となるなど、全体で4.9%の減となりました。

○ **繰入金・特別区債** 88億3,419万5千円 (40億337万円減) ※24頁、267頁、280頁参照
財政調整基金から24億円、施設整備基金から18億5,700万円などの取崩しを行いました。また、特別区債発行による収入は、桃井第二小学校の改築に15億2,100万円、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に14億8,200万円、永福体育館の移転改修に3億4,000万円、公園等の整備に2億3,700万円の35億8,000万円となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:30年度、下段:29年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	794,532,000	760,712,528	0	33,819,472	95.7%	100.1%
	801,446,000	760,050,949	0	41,395,051	94.8%	
総務費	14,533,277,040	14,127,103,551	76,421,453	329,752,036	97.2%	88.8%
	16,263,794,000	15,904,671,451	2,741,040	356,381,509	97.8%	
生活経済費	8,860,515,000	8,469,332,331	68,056,000	323,126,669	95.6%	120.0%
	7,548,821,752	7,059,193,113	0	489,628,639	93.5%	
保健福祉費	95,163,334,240	92,299,213,786	378,967,754	2,485,152,700	97.0%	100.7%
	94,638,416,838	91,689,787,893	208,198,240	2,740,430,705	96.9%	
都市整備費	10,851,641,000	9,926,812,828	60,355,000	864,473,172	91.5%	82.0%
	12,908,931,000	12,112,516,874	4,231,000	792,183,126	93.8%	
環境清掃費	6,241,986,000	6,051,836,432	0	190,149,568	97.0%	96.2%
	6,540,509,000	6,290,129,840	43,011,000	207,368,160	96.2%	
教育費	18,557,992,000	17,939,687,325	0	618,304,675	96.7%	123.2%
	15,239,038,080	14,566,122,463	702,000	672,213,617	95.6%	
職員費	37,589,341,000	36,867,039,288	0	722,301,712	98.1%	104.5%
	35,759,918,000	35,292,900,691	0	467,017,309	98.7%	
公債費	1,637,077,000	1,636,415,856	0	661,144	100.0%	54.3%
	3,016,519,000	3,016,032,524	0	486,476	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	-
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	205,800,000	0	0	205,800,000	0%	-
	283,000,000	0	0	283,000,000	0%	
歳出合計	194,435,497,280	188,078,153,925	583,800,207	5,773,543,148	96.7%	100.7%
	193,000,395,670	186,691,405,798	258,883,280	6,050,106,592	96.7%	

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- 議会費 7億6,071万3千円(66万2千円増) ※313頁～参照**
 区議会議員報酬に6億3,219万1千円、区議会の運営に1億2,696万5千円を支出しました。
- 総務費 141億2,710万4千円(17億7,756万8千円減) ※317頁～参照**
 情報システムの運営に14億2,488万円、区施設の改修・改良工事に7億6,076万9千円、区役所本庁舎等維持管理に6億8,309万8千円、区役所本庁舎施設整備に2億358万7千円、防災施設整備に1億8,524万8千円を支出しました。また、財政調整基金に83億1,732万7千円、減債基金に9億5,350万9千円を積み立てました。
- 生活経済費 84億6,933万2千円(14億1,013万9千円増) ※337頁～参照**
 都市農地確保に13億6,603万7千円、体育施設の維持管理に13億6,029万円、地域集合施設等維持管理に10億824万9千円、杉並公会堂(PFI事業)に7億9,010万6千円、永福体育館の移転改修に6億8,139万1千円、杉並芸術会館の維持管理に3億4,427万8千円を支出しました。
- 保健福祉費 922億9,921万4千円(6億942万6千円増) ※361頁～参照**
 生活保護費に152億821万8千円、民営保育園等に対する保育委託に103億4,551万4千円、障害者自立支援サービスに70億2,682万6千円、児童手当支給に63億1,564万9千円、民営保育園に対する運営費加算に32億7,635万8千円、保育施設建設助成に30億4,904万1千円、保育園運営に25億5,361万4千円、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に21億8,437万5千円、地域型保育事業に17億5,854万3千円、予防接種に16億2,693万7千円、認証保育所運営に15億6,014万9千円、心身障害者福祉手当等支給に11億1,429万6千円、障害児通所給付に10億1,886万6千円を支出しました。
 国民健康保険事業などの特別会計に、総額で173億4,439万9千円を繰り出しました。
- 都市整備費 99億2,681万3千円(21億8,570万4千円減) ※445頁～参照**
 狭あい道路拡幅整備に10億6,764万1千円、公園の維持管理に10億4,673万2千円、有料制自転車駐車場の運営に7億2,012万7千円、道路維持補修に6億9,773万4千円、道路の路面改良に6億8,196万7千円、公園等の整備に6億4,656万8千円、耐震改修促進に6億978万7千円を支出しました。
- 環境清掃費 60億5,183万6千円(2億3,829万3千円減) ※475頁～参照**
 資源の回収に22億9,124万9千円、ごみ・し尿の収集・運搬に14億6,334万9千円、杉並清掃事務所の維持管理に1億7,650万5千円、ごみ・資源の排出の適正管理に8,234万6千円、環境活動推進センター等の事業運営に7,729万4千円、ごみの減量と資源化の推進に7,693万1千円を支出しました。
- 教育費 179億3,968万7千円(33億7,356万5千円増) ※485頁～参照**
 小学校の運営管理に22億326万7千円、中学校の運営管理に9億8,485万2千円、学校給食の推進に12億43万2千円、情報教育の推進に10億9,318万1千円、図書館運営に9億2,754万5千円、私立幼稚園等教育支援に5億5,102万5千円、幼稚園等就園奨励に5億1,079万9千円を支出しました。
 また、桃井第二小学校の改築に30億1,711万円、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に24億2,879万円、小学校の施設整備に5億95万7千円、中学校の施設整備に2億8,573万1千円を支出しました。

区民一人当たり 329,089 円

平成 30 年度の歳出決算額を使って、区民一人当たりで換算してみたらどうなるでしょうか。
平成 30 年度一般会計歳出決算額を平成 31 年 4 月 1 日現在の人口で割って算出してみました。

57 万 1,512 人 (住民基本台帳人口)

188,078,153,925 円 ÷ 571,512 人 = 329,088.722... [区民一人当たりでは 329,089 円]

※職員費 368 億 6,703 万 9 千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、513 頁から 517 頁に掲載。

※29 年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計
- 用地会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

平成29年度	平成30年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容
保健福祉費 189,971 円	保健福祉費 191,449 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○生活保護費 ○児童手当支給 ○保育園運営 ○児童手当支給 ○保育園運営 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 ○障害者自立支援サービス ○保育施設建設助成 ○地域型保育事業
教育費 34,171 円	教育費 40,364 円	《小・中学校、社会教育など》 ○小・中学校の運営管理 ○学校給食の推進 ○小・中学校の施設整備 ○桃井第二小学校の改築 ○情報教育の推進 ○私立幼稚園等教育支援 ○小中一貫校の施設整備 ○図書館運営 ○幼稚園等就園奨励
総務費 37,850 円	総務費 34,719 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 ○財政調整基金積立金 ○区施設改修・改良工事 ○防災施設整備 ○情報システムの運営 ○区役所本庁舎等維持管理 ○防犯カメラの設置 ○減債基金積立金 ○区役所本庁舎施設整備 ○総務事務
都市整備費 26,209 円	都市整備費 22,166 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○公園の維持管理 ○有料制自転車駐車場の運営 ○歩道灯の維持補修、新設・改修 ○道路維持補修、道路の路面改良 ○耐震改修促進 ○自転車駐留場等整備 ○狭小道路拡幅整備 ○高齢者住宅の提供 ○区営住宅の提供
生活経済費 19,136 円	生活経済費 21,352 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 ○都市農地確保 ○杉並公会堂(PFI事業) ○杉並芸術会館の維持管理 ○体育施設の維持管理 ○永福体育館の移転改修 ○住民基本台帳事務 ○特別区民税、都民税賦課・徴収整理事務 ○商店街支援
環境清掃費 15,262 円	環境清掃費 14,600 円	《リサイクル、清掃など》 ○資源の回収 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○杉並産エネルギーの推進 ○ごみ・リ尿の収集・運搬 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○清掃車の運行及び維持管理 ○ごみの減量と資源化の推進 ○大気や河川水質などの環境実態調査
公債費 5,324 円	公債費 2,863 円	《公債の償還》 ○特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,600 円	議会費 1,576 円	《議会》 ○区議会の運営
合計 329,523 円	合計 329,089 円	



1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段:30年度 下段:29年度) (単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
国民健康保険料	16,079,028,000	20,283,251,858	15,626,899,303	1,255,401,028	39,756,973	3,440,708,500
	16,089,897,000	20,706,914,965	15,503,503,380	1,246,837,642	31,245,376	3,987,819,319
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	136,800	136,800	0	0	0
	72,000	119,100	119,100	0	0	0
療養給付費等交付金	1,525,000	1,525,288	1,525,288	0	0	0
	471,821,000	455,271,789	455,271,789	0	0	0
都支出金	33,025,634,000	32,548,231,334	32,548,231,334	0	0	0
	3,226,534,000	3,510,581,558	3,510,581,558	0	0	0
繰入金	5,416,350,000	5,416,349,698	5,416,349,698	0	0	0
	4,574,984,000	4,574,984,179	4,574,984,179	0	0	0
繰越金	1,081,731,000	1,081,730,038	1,081,730,038	0	0	0
	1,422,341,000	1,422,340,078	1,422,340,078	0	0	0
諸収入	76,326,000	124,305,505	61,946,273	5,673,411	0	56,685,821
	53,169,000	132,798,586	71,591,829	6,219,186	0	54,987,571
国庫支出金	662,000	569,000	569,000	0	0	0
	11,777,503,000	11,557,538,973	11,557,538,973	0	0	0
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0
	9,217,678,000	9,217,678,195	9,217,678,195	0	0	0
共同事業交付金	0	0	0	0	0	0
	14,709,350,000	14,627,529,257	14,627,529,257	0	0	0
合計	55,681,330,000	59,456,099,521	54,737,387,734	1,261,074,439	39,756,973	3,497,394,321
	61,543,351,000	66,205,756,680	60,941,138,338	1,253,056,828	31,245,376	4,042,806,890

歳出 (上段:30年度 下段:29年度) (単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比(支出済額)
総務費	1,172,032,000	1,048,141,725	0	123,890,275	89.4%	97.6%
	1,175,726,000	1,074,336,509	0	101,389,491	91.4%	
保険給付費	32,528,493,000	31,894,758,340	0	633,734,660	98.1%	97.8%
	33,482,505,000	32,617,831,237	0	864,673,763	97.4%	
国民健康保険事業費納付金	20,072,321,000	20,070,416,509	0	1,904,491	100.0%	—
共同事業拠出金	50,000	5,516	0	44,484	11.0%	0.0%
	15,203,333,000	14,881,122,478	0	322,210,522	97.9%	
保健事業費	608,471,000	549,844,516	0	58,626,484	90.4%	94.0%
	661,928,000	584,809,678	0	77,118,322	88.3%	
諸支出金	1,001,502,000	965,272,127	0	36,229,873	96.4%	307.5%
	332,042,000	313,931,038	0	18,110,962	94.5%	
予備費	298,461,000	0	0	298,461,000	0%	—
	300,000,000	0	0	300,000,000	0%	
老人保健拠出金	0	0	0	0	—	—
前期高齢者納付金	0	0	0	0	—	—
	26,759,000	26,736,562	0	22,438	99.9%	
後期高齢者支援金	0	0	0	0	—	—
	7,237,448,000	7,237,172,923	0	275,077	100.0%	
介護納付金	0	0	0	0	—	—
	3,123,328,000	3,123,327,606	0	394	100.0%	
合計	55,681,330,000	54,528,438,733	0	1,152,891,267	97.9%	91.1%
	61,543,351,000	59,859,408,300	0	1,683,942,700	97.3%	

国民健康保険事業会計実績数値

			平成30年度	平成29年度
被保険者世帯数			92,803世帯	94,865世帯
被保険者数			124,909人	128,936人
保険料率等	基礎分	所得割料率	7.32%	7.47%
		均等割額	39,000円	38,400円
	後期高齢者支援分	所得割料率	2.22%	1.96%
		均等割額	12,000円	11,100円
	介護分	所得割料率	1.78%	1.48%
		均等割額	15,600円	15,600円
療養諸費	一般分	一人当たり費用額	300,748円	296,199円
		受診回数	15.83回	15.71回
	退職分	一人当たり費用額	514,952円	529,973円
		受診回数	27.60回	24.15回
出産育児一時金支給件数			453件	520件
葬祭費支給件数			514件	527件

世帯数・被保険者数は、平成30年度は平成31年3月31日現在、平成29年度は平成30年3月31日現在の数値です。

○平成30年度の国保制度改正により財政の仕組みが変わり、歳入・歳出ともに予算科目が一部変更になりました。財政運営の責任主体が都道府県となり都の財政調整機能を強化したため、歳入では国庫支出金が大幅に減少、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減し、都支出金が大幅に増加しています。歳出では、老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金が皆減し、区が都に納付する国民健康保険事業費納付金の新設されました。

○被保険者数が減少したこと等から、被保険者の疾病等に関する保険給付費は前年度比97.8%となった一方、療養諸費の一人当たり費用額(一般分)は前年度比4,549円増加しました。

(2)用地会計

歳入 (上段:30年度 下段:29年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
繰入金	28,497,000	28,496,451	28,496,451	0	0	0
	31,201,000	31,199,488	31,199,488	0	0	0
特別区債	0	0	0	0	0	0
	242,000,000	242,000,000	242,000,000	0	0	0
合計	28,497,000	28,496,451	28,496,451	0	0	0
	273,201,000	273,199,488	273,199,488	0	0	0

○用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

○平成30年度は、富士見丘地域の学校用地取得に係る特別区債発行に伴う公債費を支出しました。

歳出 (上段:30年度 下段:29年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
公債費	28,497,000	28,496,451	0	549	100.0%	93.4%
	30,501,000	30,500,298	0	702	100.0%	
用地費	0	0	0	0	-	-
	242,700,000	242,699,190	0	810	100.0%	
合計	28,497,000	28,496,451	0	549	100.0%	10.4%
	273,201,000	273,199,488	0	1,512	100.0%	

(3)介護保険事業会計

歳入 (上段:30年度 下段:29年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
介護保険料	9,556,391,000	9,907,997,935	9,644,937,173	65,485,610	14,383,205	211,958,357
	8,384,741,000	8,959,103,235	8,666,231,765	75,201,980	13,213,810	230,883,300
使用料及び手数料	1,000	2,700	2,700	0	0	0
	1,000	1,800	1,800	0	0	0
国庫支出金	9,488,935,000	8,813,832,739	8,813,832,739	0	0	0
	8,797,517,000	8,499,161,154	8,499,161,154	0	0	0
支払基金交付金	10,998,776,000	10,225,043,200	10,225,043,200	0	0	0
	10,958,088,000	10,020,455,796	10,020,455,796	0	0	0
都支出金	5,987,152,000	5,675,355,930	5,675,355,930	0	0	0
	5,900,680,000	5,503,893,423	5,503,893,423	0	0	0
財産収入	1,058,000	1,396,530	1,396,530	0	0	0
	1,862,000	1,711,565	1,711,565	0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰入金	6,447,845,000	6,447,108,880	6,447,108,880	0	0	0
	6,966,768,000	6,966,860,480	6,966,860,480	0	0	0
繰越金	1,796,396,000	1,796,396,200	1,796,396,200	0	0	0
	1,596,741,000	1,596,741,266	1,596,741,266	0	0	0
諸収入	28,557,000	27,176,222	26,192,886	33,570	3,250	953,016
	27,268,000	27,132,568	26,168,662	0	1,310	965,216
合計	44,305,112,000	42,894,310,336	42,630,266,238	65,519,180	14,386,455	212,911,373
	42,633,667,000	41,575,061,287	41,281,225,911	75,201,980	13,215,120	231,848,516

歳出 (上段:30年度 下段:29年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	635,095,000	576,778,769	0	58,316,231	90.8%	127.8%
	562,754,000	451,387,846	0	111,366,154	80.2%	
保険給付費	38,754,495,000	35,938,400,009	0	2,816,094,991	92.7%	103.2%
	37,214,424,000	34,819,620,443	0	2,394,803,557	93.6%	
基金積立金	1,172,943,000	1,172,943,000	0	0	100.0%	156.0%
	751,929,000	751,929,000	0	0	100.0%	
地域支援事業	2,628,623,000	2,412,224,218	0	216,398,782	91.8%	98.8%
	2,946,840,000	2,441,884,546	0	504,955,454	82.9%	
諸支出金	924,194,000	923,654,281	0	539,719	99.9%	90.6%
	1,020,021,000	1,020,007,876	0	13,124	100.0%	
予備費	189,762,000	0	0	189,762,000	0%	-
	137,699,000	0	0	137,699,000	0%	
合計	44,305,112,000	41,024,000,277	0	3,281,111,723	92.6%	103.9%
	42,633,667,000	39,484,829,711	0	3,148,837,289	92.6%	

介護保険事業会計実績数値

	平成30年度	平成29年度
第1号被保険者数	120,428人	119,886人
要介護等認定者数	25,228人	24,864人
介護サービス利用者数	21,998人	21,242人
要介護等認定者一人当たり年間サービス費	1,424,544円	1,400,403円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、平成30年度は平成31年3月31日現在、平成29年度は平成30年3月31日現在の数値です。

- 平成30年度は、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）の1年目で、保険料の基準月額は、前年度と比べて500円増の6,200円です。
- 第1号被保険者0.5%増、要介護等認定者は1.5%の増加となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は24,141円の増となっています。

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入 (上段:30年度 下段:29年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	7,505,107,000	7,684,148,200	7,547,384,860	12,050,100	13,301,900	138,015,140
	7,220,737,000	7,382,211,100	7,235,432,400	10,855,300	13,333,900	149,257,300
使用料及び手数料	2,000	15,900	15,900	0	0	0
	2,000	18,300	18,300	0	0	0
国庫支出金	6,244,000	6,227,000	6,227,000	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
繰入金	5,534,211,000	5,534,210,938	5,534,210,938	0	0	0
	5,347,388,000	5,346,948,236	5,346,948,236	0	0	0
繰越金	240,771,000	240,771,802	240,771,802	0	0	0
	302,168,000	302,168,928	302,168,928	0	0	0
諸収入	372,597,000	376,484,815	376,484,815	0	0	0
	370,294,000	390,273,341	390,273,341	0	0	0
合 計	13,658,932,000	13,841,858,655	13,705,095,315	12,050,100	13,301,900	138,015,140
	13,240,589,000	13,421,619,905	13,274,841,205	10,855,300	13,333,900	149,257,300

歳出 (上段:30年度 下段:29年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	173,663,000	165,415,099	0	8,247,901	95.3%	138.8%
	130,907,000	119,192,459	0	11,714,541	91.1%	
保 険 給 付 費	203,000,000	202,930,000	0	70,000	100.0%	101.9%
	202,850,000	199,080,000	0	3,770,000	98.1%	
広域連合納付金	12,498,439,000	12,468,209,712	0	30,229,288	99.8%	104.0%
	12,058,312,000	11,988,330,071	0	69,981,929	99.4%	
保 健 事 業 費	448,117,000	413,857,828	0	34,259,172	92.4%	96.0%
	451,613,000	431,126,961	0	20,486,039	95.5%	
諸 支 出 金	282,228,000	271,163,674	0	11,064,326	96.1%	91.5%
	298,251,000	296,339,912	0	1,911,088	99.4%	
予 備 費	53,485,000	0	0	53,485,000	0%	-
	98,656,000	0	0	98,656,000	0%	
合 計	13,658,932,000	13,521,576,313	0	137,355,687	99.0%	103.7%
	13,240,589,000	13,034,069,403	0	206,519,597	98.4%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	平成30年度	平成29年度
被 保 険 者 数	61,888人	60,521人
保 険 料 賦 課 額 (①)	7,520,310,900円	7,213,270,100円
月 平 均 被 保 険 者 数 (②)	61,154人	59,854人
一人当たり保険料(①/②)	122,973円	120,514円

被保険者数は、平成30年度は平成31年3月31日現在、平成29年度は平成30年3月31日現在の数値です。

○75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象とする独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

○被保険者数は制度が発足した平成20年度以降伸び続け、平成30年度末現在で、前年度に比べ1,367人増えて61,888人となりました。

1-5 重点事業の主な実績

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

地震被害シミュレーションの結果を活用した新たな耐震・不燃化の取組を推進	
地震被害シミュレーションの結果を受け、建築物の耐震化については、昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成しました。また、建築物の不燃化については、助成対象エリアを拡大し、チラシと助成手続きのリーフレットを6千組配布するなど、制度周知を図りながら、不燃化による建替えを促進しました。 加えて、震災時に電気火災の発生を抑制するための「感震ブレーカー設置支援事業」については、支援対象エリアの拡大を図りました。	16,844千円
大災害に備えた避難情報の充実	
杉並区防災地図アプリ「すぎナビ」に、火災や建物倒壊等の危険度を考慮した避難経路表示(避難シミュレーション)情報を追加しました。また、区内JR4駅周辺の一時的滞在施設等の情報を示した「帰宅困難者支援マップ」を作成し、発災時に備えました。	4,040千円
大規模テロ等に備える杉並区避難実施要領を策定	
武力攻撃事態及び緊急対処事態の国民保護事案が発生し、区民を避難させることが必要になった場合に、避難誘導を円滑に行うことができるよう、あらかじめ複数の事態を想定して避難経路、手段、方法を定めた「杉並区避難実施要領」を作成しました。	3,974千円
防犯対策の更なる強化	
街角防犯カメラを防犯上抑止効果が高く、より効果的な場所に12台増設しました。振り込め詐欺対策として、区民が気軽に相談できる24時間対応の電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」を平成30年6月25日に開設しました。	26,069千円

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

「図柄入り杉並ナンバープレート」の導入・普及	
平成30年10月から交付を開始し、「すぎなみフェスタ2018」でナンバープレートのお披露目や、パネル展示などを実施しました。また、区内の自動車販売ディーラーにチラシや卓上POPの設置などの協力を得たほか、庁有車32台のナンバープレートを交換する等、自動車ユーザーに対するPR強化を図りました。 その結果、平成31年3月31日時点で257台の申込がありました。	1,053千円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成	
ホームステイ・ホームビジットをはじめとした区独自ボランティアの募集を開始しました。また、交流自治体中学生親善野球大会においてホームビジット支援事業を試行実施し、30名の生徒を受け入れました。 永福体育館に整備したビーチコートを活用したビーチバレーボールチームの事前キャンプ誘致を行いました。そのほか、事前キャンプ誘致の取組として、上井草スポーツセンターの施設を紹介する動画を制作し、YouTubeに掲載しました。	1,169,200千円

新たな地域交通手段の調査・研究	
令和元年度に実施するシェアサイクル事業化検討に向けて、アンケートによる意向調査等を行いました。	2,970千円
高精度地形情報を活用したまちづくりの推進	
航空レーザ測量の成果である「地盤標高測量データ」をオープンデータとして平成30年12月に区公式ホームページで公開しました。 また、平成31年3月には、大規模災害時における早期復旧・復興に向けたドローン自動航行の技術研究の一環で、同データを利用した国内初の試みとなる、都市部でのドローン自動航行による実証実験も行われました。	15,876千円
商店街等と地域団体等が連携して実施する地域の活性化事業への支援	
商店会と自治会で組織された「純情フォト実行委員会」及び「永福町地域活性化委員会」に対して補助金を交付し、各団体による地域の活性化事業(2事業)の実施を支援しました。	3,504千円

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

(仮称) 荻外荘公園の整備推進	
(仮称) 荻外荘公園整備基本計画の策定に向けた取組を進めるとともに、移築建物の解体保管工事を行い、移築部材の保管をしました。また、区有形文化財指定記念企画展などを開催し、復原・整備に向けた機運醸成に取り組みました。	120,378千円
身近な公園の開園	
(仮称) 荻窪四丁目公園を「荻窪つどい公園」として、(仮称) 高円寺南三丁目公園を「馬橋ほんむら公園」として、(仮称) 下高井戸四丁目公園を「下高井戸なごみ公園」として開園しました。	489,883千円
区民の憩いの場の創出	
平成27年度から地域の小学生などとの協働により、善福寺公園内の水路で整備を進めてきた「選野井川親水施設」を平成30年7月に開園しました。	859千円
杉並もったいない運動の拡充	
食品ロスの更なる削減のために、区内4か所に「フードドライブ [※] 」の常設受付窓口を開設するとともに、事業者との連携により、「食べのこし0(ゼロ)応援店」事業を開始しました。	1,553千円

※フードドライブとは、家庭で使いきれない食品(未利用食品)を持ち寄り、福祉団体や施設などに寄付する活動。

目標4 健康長寿と支えあいのまち

住民主体の支えあう地域づくりと包括的な相談支援体制の推進	
住民主体による地域での支えあいの仕組みづくりを検討し、「地域福祉コーディネーター」のモデル地区への配置など、事業内容の構築を図りました。 また、複数の分野に渡る生活課題を抱えた世帯に対し、在宅医療・生活支援センターが調整役となり、分野や制度を超えて、包括的に対応できる相談支援体制づくりを進めました。	1,951千円

高齢者の住まいと介護施設の整備推進	
特別養護老人ホーム3所のほか、認知症高齢者グループホーム5所及び小規模多機能型居宅介護事業所1所を開設し、高齢者の多様な住まいや施設の整備を進めました。	585,653千円
フレイル[※]予防による健康状態の維持・向上	
フレイル予防の取組として、フレイルチェックイベントを9回開催するとともに、新たにフレイルサポーター20名を養成しました。	1,794千円
重度身体障害者通所施設（上井草保育園跡地活用）及び 重度知的障害者複合施設（下高井戸一丁目区有地）の整備着手	
上井草保育園跡地を活用した重度身体障害者通所施設整備に向けて、平成31年1月に運営法人が建設工事に着手しました。 また、下高井戸一丁目区有地を活用した重度知的障害者複合施設整備に向けて、平成30年11月に運営法人が建設工事に着手しました。	37,423千円

※フレイルとは、年齢に伴って筋肉や心身の活力が低下した状態のこと。

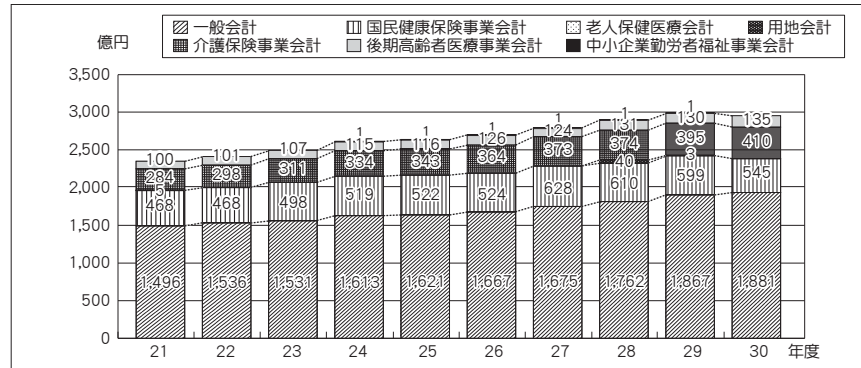
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

待機児童ゼロの実現とその継続	
2年連続となる「待機児童ゼロ」を実現するため、認可保育所23所等の施設整備により、合計1,473名の新規保育定員を確保しました。 また、区立保育園の園長経験者等による区独自の巡回指導等を通して各保育施設を支援するとともに、令和2年度に地域の保育施設間の連携・情報共有の促進の役割を担う中核園に、区立保育園7園の指定を計画化するなど、保育の質の維持・向上の取組を進めました。	4,912,184千円
地域の子育て環境の整備	
学童クラブでは、2所の移転整備や既存学童クラブの拡張整備等を進め、合計261名の受入数を拡大するほか、平成31年4月から全学童クラブにおいて利用時間を延長するための準備等を実施しました。 また、子ども・子育てプラザについては、平成30年8月にプラザ成田西を開設するとともに、令和元年9月のプラザ下井草の開設に向けた改修設計等を計画どおり進めました。	379,575千円
新学習指導要領を踏まえた外国語教育の充実	
新学習指導要領に基づく小学校における外国語教育の教科化(令和2年度)に対応するために、段階的な授業時数増加の措置を講じました。さらに、授業時数の増加に伴う対応として、ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語指導助手)の配置を拡大しました。	63,781千円
特別支援教育の充実	
平成28年度から段階的に設置を進めてきた、特別な支援を必要とする子どもたちにきめ細やかな教育や支援を行う「特別支援教室」の小学校への全校設置が完了するとともに平成31年4月の中学校全校への設置に向けたモデル実施を1校から3校に拡大するなどの準備を進めました。	51,795千円

「地域型子ども家庭支援センター」の整備による児童虐待対策の充実・強化	
1所目の地域型センターとなる高円寺子ども家庭支援センターを平成31年4月に開設するための施設改修等を実施しました。また、子ども家庭支援センターにおける人員体制の強化を図るため、支援担当の常勤職員数を令和3年度までに段階的に19名増員する方針を決定し、平成30年度中に一部(3名増)実施して、体制強化を図りました。	40,131千円
地域住民活動の支援・充実	
町会・自治会専用掲示板設置等補助について、補助割合及び補助限度額の引上げを行い、計123件の補助を実施しました。 また、(仮称)阿佐谷地域区民センター等複合施設の整備、高井戸地域区民センター広場等の整備、西荻地域区民センター(勤労福祉会館併設)の大規模改修及び(仮称)永福三丁目複合施設の整備等に向けた取組を進めました。	148,637千円

1-6 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※ 老人保健医療会計は平成22年度で終了。後期高齢者医療事業会計は平成20年度から設置。中小企業勤労者福祉事業会計は平成24年度に設置し平成29年度で終了。用地会計は平成28年度に12年ぶりに編成。

[各会計の状況]

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、平成23年度に微減したほかは増加傾向にあり、平成30年度は1,881億円と平成29年度より14億円増加しました。歳入・歳出の状況については、次の『(2) 一般会計』の項目をご覧ください。

○特別会計

国民健康保険事業会計は、平成23年度から平成27年度までは増加傾向にありましたが、平成28年度から減少に転じ、平成30年度は前年度に比べて53億円減少しました。

用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得のため、平成28年度に12年ぶりに編成しました。平成30年度の歳出決算額は2,850万円で、前年度に比べ2億4,470万円減少しました。

介護保険事業会計は、歳出決算額が伸び続けており、平成30年度は前年度に比べて、15億円増加しました。

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度に設置されました。平成30年度の歳出決算額は前年度に比べて、5億円増加し135億円となりました。

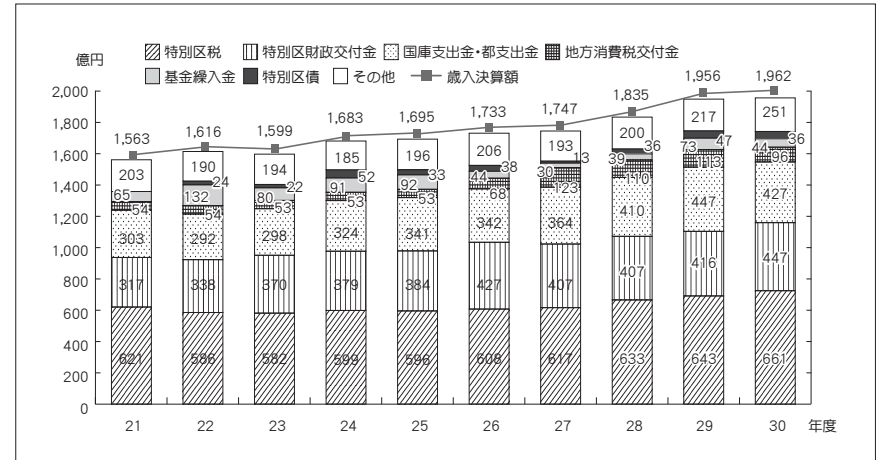
(2) 一般会計

[歳入の状況]

歳入決算額は、平成24年度以降、増加が続いており、平成30年度は1,962億円となりました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金の順で、この2科目で全体の56.4%となり、次いで国庫支出金、都支出金の順となりました。【図-1】

平成30年度は、特別区債を36億円発行しました。【図-3】

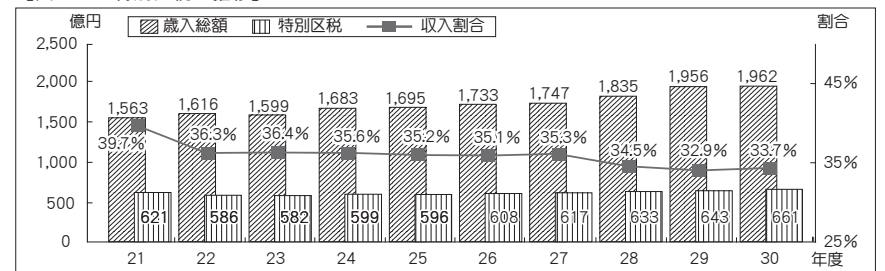
【図-1 平成30年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2歳入の状況に円単位で掲載 (4頁)



○ 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金をあわせた規模は、増加傾向にあります。国庫支出金・都支出金及び特別区財政交付金は平成21年度と比較すると大きく増加しています。また、地方消費税の引き上げに伴い、地方消費税交付金が増加していましたが、清算基準の見直しの影響により、平成30年度は前年度に比べ17億円減少しています。

■特別区税

【図-2 特別区税の推移】

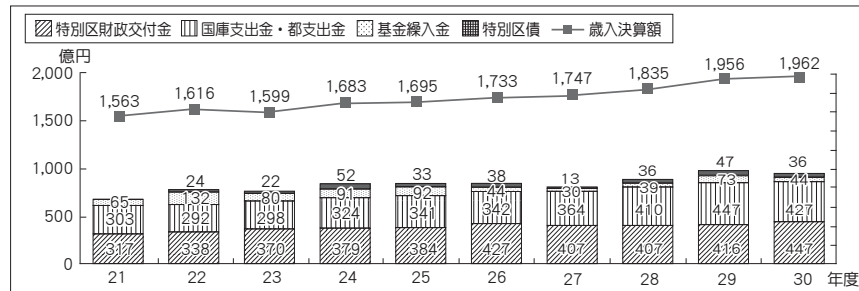


※収入割合は円単位で算出しています。

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は減少傾向にありましたが、平成24年度に持ち直し、以降、増加傾向にあります。平成30年度は前年度比2.8%、18億円の増となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金・都支出金の増などにより減少傾向にありましたが、平成30年度は33.7%と前年度より増加しました。

■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(平成30年度 特別区 55%:都 45%)

※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

- 特別区財政交付金は、増加傾向にあり、平成30年度は、前年度より31億円増の447億円となりました。
- 国庫支出金は、民営保育園費負担金が9億円増となった一方、臨時福祉給付金事業費補助金が9億円皆減、保育所等整備交付金が9億円減、保育対策総合支援事業費補助金が4億円減、社会資本整備総合交付金が4億円減となったことなどにより13億円の減となりました。都支出金は、民営保育園費負担金が3億円増、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金が2億円増となる一方、都市計画公園事業費補助金が7億円減、待機児童解消区市町村支援事業補助金が4億円減となったことなどにより、7億円の減となりました。
- 基金繰入金は、前年度より29億円減の44億円となりました。平成30年度は、施設整備基金から19億円、財政調整基金から24億円、区営住宅整備基金から1億円を取崩しました。
- 特別区債は、平成30年度は、永福体育館の移転改修、公園等の整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、桃井第二小学校の改築に充てるため、36億円発行しました。

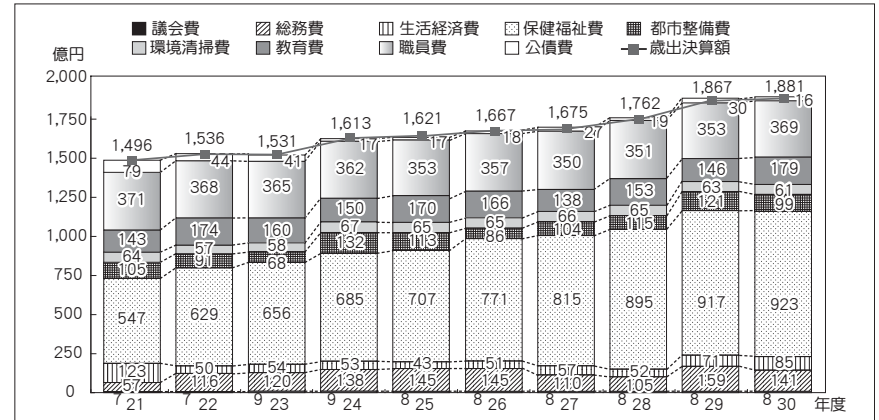
【歳出の状況】

歳出決算額は、図-4のとおり、平成23年度に微減したほかは増加傾向にあります。平成30年度は1,881億円となり過去最大の決算額となりました。

社会保障関連経費や保育需要が増加する中、保健福祉費が伸び続け、平成30年度は歳出決算額の約5割を占めています。

■歳出決算額（款別）

【図-4 歳出決算額（款別）の推移】

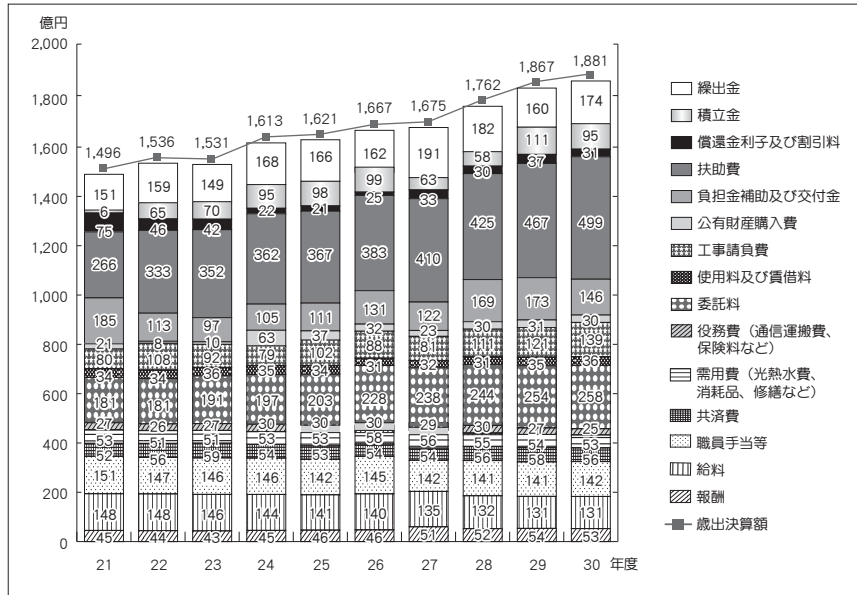


※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 平成30年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費49.1%、職員費19.6%、教育費9.5%、総務費7.5%、都市整備費5.3%、生活経済費4.5%、環境清掃費3.2%、公債費0.9%、議会費0.4%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成21年度の約1.7倍となっています。
- 職員費は、パートタイマーの経費を平成30年度から職員費に計上したことなどにより、前年度比4.5%、16億円増の369億円となりました。歳出決算額に占める割合は、平成21年度の24.8%から19.6%に下がりました。なお、平成30年度の常勤職員数は3,497人で、平成21年度と比べて288人減少しました(各年度4月1日現在)。
- 平成21年度に生活経済費が多いのは、定額給付金78億円を支給したためであり、平成24年度に都市整備費が増加したのは、公園等の整備(下井戸おおぞら公園)で旧東京電力総合グラウンドを取得したことなどのためです。
- 平成30年度末の特別区債残高は、14億円の元金償還を行った一方、特別区債を36億円発行したことにより280億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、平成21年度の17.8%に対し、平成30年度では26.5%と8.7ポイント上昇しました。前年度比較では6.9%、金額にして32億円増の499億円となりました。主な内容は、生活保護費に151億円（前年度比5億円減）、民営保育園等に対する保育委託に103億円（前年度比24億円増）、障害者自立支援サービスに70億円（前年度比2億円増）、児童手当支給に63億円（前年度比1億円増）、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に21億円（前年度比1億円増）などです。
- 給料、職員手当等、共済費のうち、給料と職員手当等は過去10年間で減少傾向にあります。平成30年度の給料などの合計金額は329億円で、平成21年度に比べて22億円減っています。
- 委託料は、平成21年度以降、民間委託の推進などにより増となっており、平成30年度は前年度比4億円増の258億円になりました。主な内容は、ペットボトル、古紙、びん、缶、プラスチック製容器包装の回収及び資源化に23億円、保育園運営に22億円、予防接種に15億円、学校給食の推進に12億円、情報システムの運営に8億円などとなっています。

（3）国民健康保険事業会計

国民健康保険は、杉並区に住み登録のある方(外国人で在留期間が3か月を超える方等を含む)を被保険者とし(被用者保険等の適用者、国民健康保険組合加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者を除く。)、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び保健の向上に寄与することを目的とした制度です。

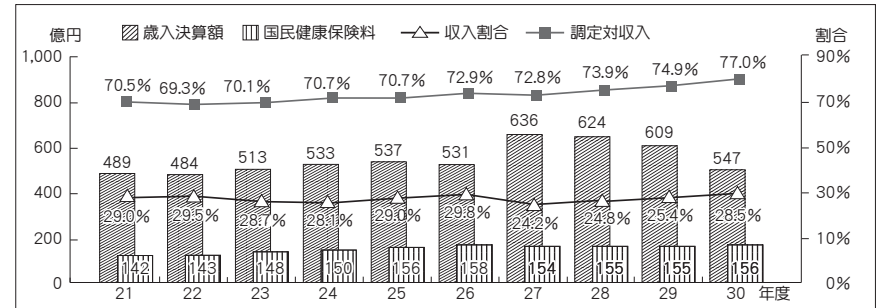
国保制度改正により、平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、財政の仕組みが変わりました。都が医療費水準、所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業費納付金額を決定し、区はこれを都に納付します。

また、都は、区が保険給付の支払いに必要な費用の全額を保険給付費等交付金として区に交付します。区は、制度改正前に引き続き資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を担っています。

【歳入の状況】

歳入規模は、平成23年度から27年度まで増加傾向が続いていました。平成28年度に減少に転じ、平成30年度は国保制度改正の影響などにより、前年度に比べ10.2%、62億円の減となりました。

【 図—1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



※収入割合、調定対収入は円単位で算出しています。

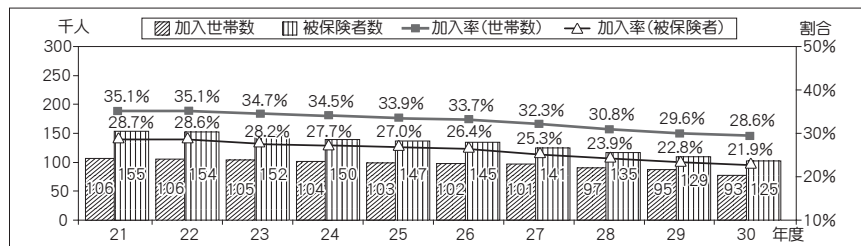
- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にありますが、80%を下回る状況が続いています。
- 平成30年度の国民健康保険料収入156億円の内訳は、現年分が140億円、滞納繰越分が16億円でした。なお、平成30年度の保険料収納率は現年分が85.2%、滞納繰越分が42.2%でした。
- 平成27年度の歳入決算額に対する国民健康保険料の収入割合が、前年度比で5.6ポイントと大きく下がったのは、共同事業交付金が適用対象基準額の引き下げにより、平成26年度に比べ162.1%、92億円増となり、歳入決算額が大幅に増加したためです。
- 平成30年度の国保制度改正により、国庫支出金が大幅に減少し、前期高齢者交付金が皆減しました。また、都内自治体の医療費負担を調整していた歳入の共同事業交付金は皆減、歳入の共同事業拠出金も事務費を除き減となったため、会計規模が縮小しました。

(10頁の1-4 特別会計 (1) 国民健康保険事業会計 歳入を参照)

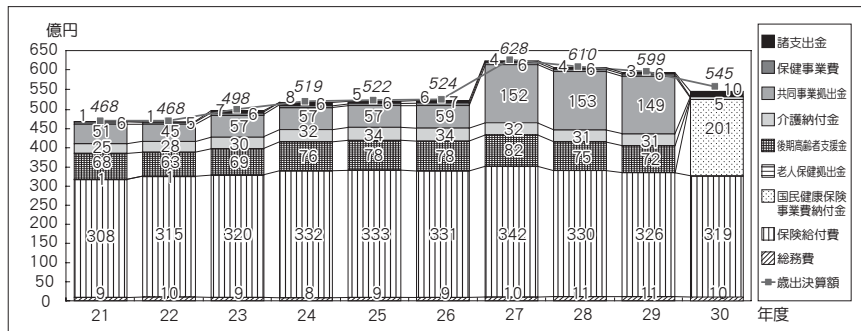
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、平成 27 年度に共同事業拠出金の基準拠出対象額の見直し等に伴い大幅に増加しましたが、平成 28 年度以降は、社会保険の適用拡大等の影響で被保険者数が減少していることなどから減少傾向にあります。また、平成 30 年度は国保制度改正により、都の財政調整機能が強化されたことなどから、前年度に比べ 8.9%、53 億円の減となりました。

【図－2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図－3 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 制度改正により平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となりました。老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支度金及び介護納付金が皆減となり、区から都へ国民健康保険事業費納付金 201 億円を納付しました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金(高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用)は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しましたが、平成 30 年度の国保制度改正により、事務費を除き、大幅に減少しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金(職員給与費等を含む)で補っており、平成 30 年度は 29 億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金の 25 億円と合わせ前年度より 8 億円増の 54 億円を繰り入れました。

(4) 用地会計

用地会計は、事業用地の取得を容易にして事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

- 歳入決算額は一般会計から 2,849 万 6 千円を繰り入れました。
- 歳出決算額は 2,849 万 6 千円で、特別区債発行に伴う公債費を支出しました。

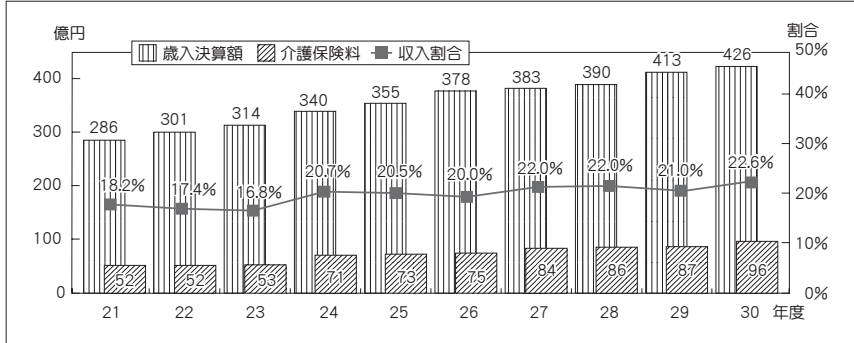
(5) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

【歳入の状況】

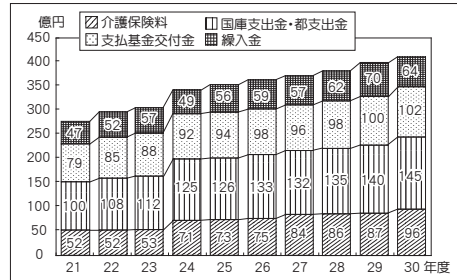
歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けており、平成30年度は426億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成27年度の改定以降は80億円台で推移していましたが、平成30年度は90億円を超えました。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は負担割合に応じて増減しています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



※収入割合は円単位で算出しています。

- 平成30年度の保険料基準月額が6,200円で、平成30年度から令和2年度までを第7期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料収納率は、97.2%(前年度比0.6ポイント増)でした。保険料総額は96億円で、歳入総額に占める収入割合は、22.6%となりました。
- 介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者の保険料の余剰分を積み立てています。第7期介護保険事業計画ではこの準備基金の約84%を取り崩して保険料の増加の抑制をする計画です。平成30年度は12億円を積み立て、1億円を取り崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

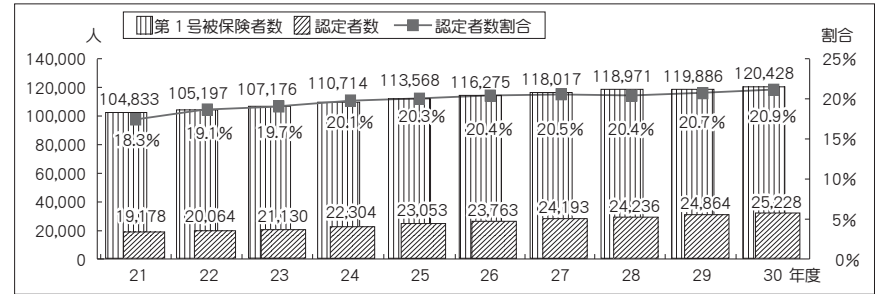


【図-2 歳入内訳】

【歳出の状況】

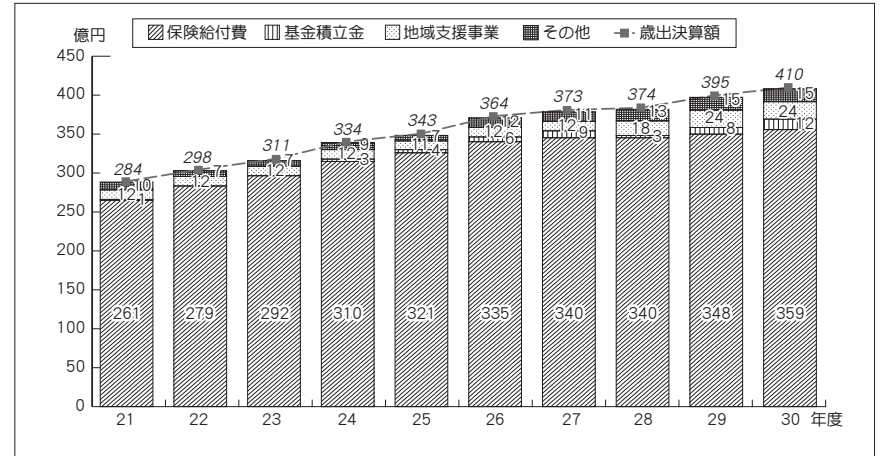
歳出決算額は、増加し続けており、平成30年度は前年度と比べ15億円増の410億円となりました。保険給付費は、前年度と比べ11億円増の359億円となり、歳出全体の87.6%を占めています。

【図-3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は年々増加しており、さらに第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成21年度の18.3%に対し平成30年度は20.9%となりました。

【図-4 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費359億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が330億円(前年度比9億円増)、高額介護サービス費等の支給が11億円(前年度比2億円増)、介護予防サービス費等の支給が9億円(前年度比1億円増)、特定入所者介護サービス費等の支給が6億円(前年度比同)でした。

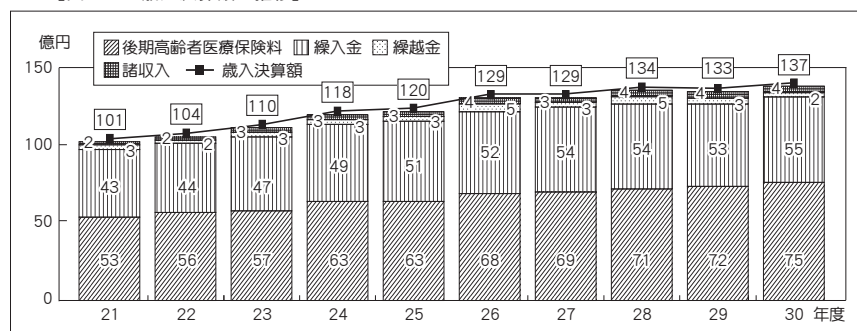
(6) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象としています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査や保養施設の借上げを行っています。

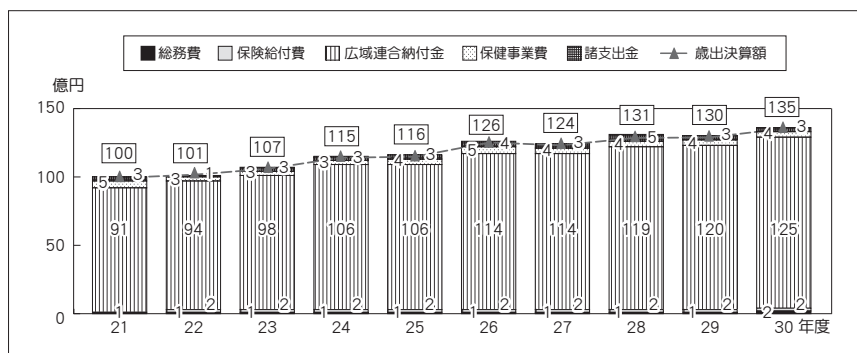
【図-1 歳入決算額の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 平成30年度の歳入決算額は、前年度に比べて3.2%増の137億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は、制度が発足してから増加傾向で推移し、平成30年度は75億円となりました。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 平成30年度の歳出決算額は、前年度に比べて3.7%増の135億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金125億円です。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など3億円を支出しました。
- 保健事業費は、健康診査に4億円を支出しました。